

# みずほ地域経済インサイト

2008年2月6日発行

## 新規性豊かな佐賀県各地の取り組み

- ①街づくりの拠点となる佐賀大学「ゆつつらーと館」
- ②九州の技術革新を担うシンクロトン光研究施設
- ③「焼物の町」有田における地場産業と産地の再生

## 要 旨

1. 佐賀県は、大規模な都市や著名な観光地が乏しいことなどから、九州の中でもどちらかといえば、地味な県とされる。しかし、わが国の西の入り口という位置取りにあって、この地が歴史的に担ってきた役割は大きく、今日でもその重要性は変わっていない。自動車製造業を中心にものづくり拠点としての産業集積が進む北部九州にあって、佐賀県の潜在性は高く、今後はいかに佐賀県としての独自性を打ち出し、存在感を高めていけるかが課題となろう。本稿では、このような課題への対応として注目される、佐賀市、鳥栖市、有田町の3つの取り組みを紹介する。
2. 佐賀県の県都である佐賀市は、歴史ある城下町ながら、距離が近い大都市福岡への買い物客の流出や、郊外に出店した大規模店の影響などから、中心市街地の空洞化が懸念されている。こうした中で、都心の商店街の空き店舗を転用した「ゆっつらーと館」が、市街地活性化のコアとして注目されている。同館は、佐賀大学のサテライト施設で、一部の授業や公開講座が開かれるほか、学生や市民団体の地域づくり活動の拠点となっている。わが国では、大学のキャンパスが都心から郊外へと転出する動きが相次ぎ、中心街が寂れる一因となってきた。積極的な地域貢献活動で知られる佐賀大学は、まちづくり分野においても国立大学の先駆的モデルである。
3. 佐賀県東部の鳥栖北部丘陵新都市に立地する九州シンクロトロン光研究センターは、自治体が事業主体となったわが国初の放射光施設である。シンクロトロン光は、新素材の開発や、微細加工技術、文化財等の非破壊検査など応用範囲が広く、技術開発の基点として、この先端施設に掛かる期待は大きい。当センター開設の主眼は、試験設備を地元の企業等に活用してもらうことで佐賀県や九州の技術競争力の底上げを達成していくことであり、そのための利用優遇策も講じられている。しかし現在までのところ、利用者は大学と大企業が中心となっている。センターでは、コーディネーターを配置するなど、地元企業の利用度を高める工夫を模索している。
4. 佐賀県西部にある有田町は、有田焼の産地として知られる窯の町である。しかし、景気の低迷や安価な輸入品の流入、食生活の変化などによって1990年代以降有田焼の売り上げは大きく落ち込んだ。そこで有田町では近年、産地再生の取り組みに力を尽くしている。例えば焼物のデザインコンテストを開いて、まったく新しいスタイルの食器を試作するとともに、その製作過程で事業者間の連携を強化した。また、エクステリア製品の開発など有田焼の可能性を広げる試みを行い、焼物に結び付く郷土食の開発にも手を付けた。さらに、イベント開催や景観保護などにより観光振興にも努め始めた有田は、地場産業の復興に挑む注目すべき事例となっている。

本誌に関する問い合わせ先

みずほ総合研究所株式会社 調査本部 政策調査部

上席主任研究員 内藤啓介

TEL 03-3201-0572 E-mail keisuke.naitou@mizuho-ri.co.jp

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証しているものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

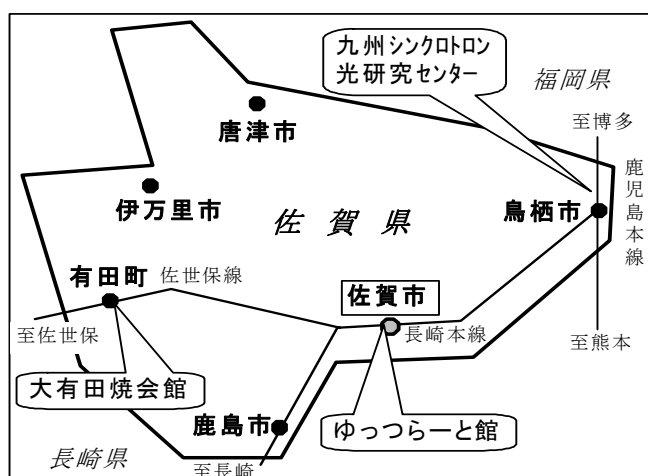
## はじめに

佐賀県は九州の北西部に位置する。大規模な都市や著名な観光地が乏しいことなどから、九州の中でもどちらかといえば地味な県とされる。しかし、わが国の西の入り口という位置取りから、この地が歴史的に担ってきた役割は大きい。中国や朝鮮半島など大陸からの人や物資、文化の往来は、多くが当地を経由してきた。このため、古い遺跡が残るとともに<sup>1</sup>、今日佐賀県の特産品となっている陶磁器の生産も、このような歴史的背景に拠るところが大きい。近世には、鎖国体制下でヨーロッパへの唯一の窓口となっていた長崎に近く、海外の先進文化に接しやすい環境下にあった。こうした中で、幕末から明治にかけてのわが国の近代化において、佐賀県からは多くの重要な人材が輩出されている<sup>2</sup>。

今日でも、佐賀県の重要性は失われていない。九州最大の都市である福岡市に近く、県東部は、その都市圏の一角を担っている。また、自動車産業を中心に、工業地帯として近年存在感を高めつつある北部九州の一員として、産業活動における潜在性も高い。問題は、国内各地と同様に地域経済の全般的な停滞状況がある中で、いかにして佐賀県の独自性を打ち出し、存在感を高めて、地域の活力向上につなげていくかにある。

そこで本稿では、このような課題への対応として注目される、①佐賀市中心市街地における大学施設をコアとしたまちづくり、②九州における先端技術と産学連携の基点を目指す鳥栖(とす)市の研究施設、③地場の伝統産業の再生を図る「焼物の町」有田の3つの事例を取り上げ、その意欲的な取り組みを紹介する(各事例の位置は〔図表1〕参照)。

〔図表1〕佐賀県全図と本稿で取り上げる事例



(資料) みずほ総合研究所作成

<sup>1</sup> 佐賀県東部にある吉野ヶ里(よしのがり)遺跡は、弥生時代を代表する大規模な集落跡である。  
<sup>2</sup> 肥前(佐賀県の旧国名)は、薩摩(現鹿兒島県)、長州(現山口県)、土佐(現高知県)と並び、明治維新をリードした。代表的な人物としては、江藤新平(佐賀藩出身の維新の功労者で、新国家の法制の基礎作りに尽力した)、副島種臣(旧佐賀藩士で明治政府における外務卿、枢密院議長などの要職を歴任した)、大隈重信(自由民権運動で活躍し、後に首相を務めたほか、早稲田大学を創立した)などが挙げられる。

## 1. 中心市街地活性化のコアとなる大学サテライト～ゆつつらーと館

佐賀県の県都である佐賀市は、現在人口約 24 万人。九州 7 県の県庁所在地では最も規模が小さいが、戦国時代からの歴史都市で、かつての鍋島藩 36 万石の城下町である<sup>3</sup>。同市は佐賀県の政治、経済、文化の中心としての機能を果たしているものの、福岡市からの距離が近いことから、そのベッドタウンともなっており、買い物客が福岡方面に流出するなど県都としての求心力には翳りがみられる。また、多くの地方都市と同様に市の郊外に大規模小売店が進出し、かつての城下に広がる中心市街地では店舗の閉鎖が相次ぐなど、都心部の空洞化が懸念されている。

こうした中で、まちづくり活動のベースとしての役割を担うとともに、街に活気ある学生を呼び戻す仕掛けとして設置された佐賀大学のサテライト施設「ゆつつらーと館」が、中心市街地の再生に向けた取り組みを続けている。ここでは、地域に貢献する大学の新しい産学連携(民学連携)のスタイルを概観する。

### (1) 活気を失う中心市街地と再生に向けた動き

佐賀市の中心市街地は、J R 佐賀駅の南方、かつての佐賀城下に位置する。平坦な地形に水路が縦横に巡らされ、城下町の落ち着いた佇まいを残す町である【写真 1】。

#### 【写真 1】 城下町の趣が残る佐賀市の中心部



(撮影) みずほ総合研究所

<sup>3</sup> 室町時代末期に佐賀を拠点として活躍した龍造寺隆信(りゅうぞうじたかのぶ)は、豊後(現大分県)の大友氏、薩摩(現鹿児島県)の島津氏と九州を三分した有力戦国大名で、佐賀県の誇る歴史的英雄である。また、隆信の重臣で歴戦の名将として知られる鍋島直茂(なべしまなおしげ)は、鍋島藩の藩祖となり、現在の佐賀の町の基礎を築いた。

しかし近年、佐賀市の中心部では、かつての活気が失われつつあり、空洞化への不安に直面している。その背景には、福岡市などへの買い物客の流出に加えて、市内においても大型ショッピングセンターが郊外に出店したことなどがあると指摘されている。佐賀市民の消費行動の変化は、中心市街地に立地する地元のスーパーなどにも影響を及ぼし、中には営業を断念する店も出てきた。結果として、中心部の商店街では人通りが細ってしまい、通行量が半減したとの調査もある。こうした事態を受けて、中心街に再開発ビルを整備し、市や商工会議所などが連携してその事業をバックアップするといった対策も取られたが、予想したような集客効果が得られず、運営が行き詰まってしまった。その後再開発ビルは、佐賀市の民間企業が経営を引き継いだものの、十分に成果を上げるまでには至っていないようだ。

このような状況下で、佐賀市では最近、街に人を呼び戻す工夫、それも一過性ではなく恒常的に人を集める仕組みが不可欠との意識が高まりつつある。その手立ての一つは、退職後のリタイア層の呼び込みである。気力・体力・知識そしてお金を持った高齢者の「第二の人生の場」、「生きがいの場」を提供するものとして、都心にある商店街を利用してもらうというものだ。そのためのイベントや交流活動が行われるようになっている。

そして、今進められているのは、若い人たち、とくに学生を街に引き入れることである。商店街に大学教育の現場を持ち込み、学生の参加を得て街の活性化を図っていくという発想である。佐賀市では、従来シニア層を中心に市民のまちづくり組織が立ち上げられてきたが、こうした活動に学生なり大学のスタッフなりを関与させていく新たなスタイルが目指されるようになっている。

## (2) ゆつつら一と館

現在、学生を巻き込んだ中心市街地活性化の拠点として大きな役割を果たしているのが、商店街の一角に居を構える佐賀大学の地域貢献推進室分室「ゆつつら一と館」である（次ページ【写真2・3】）。「ゆつつら一と」とは、佐賀の言葉で「ゆっくりと」「ゆったりと」を意味し、行き交う市民に「まちのたまり場」としてゆっくりと使って欲しいという気持ちが込められている。館内には、「おしゃべり広場」「もよおし広場」「スタッフ広場」といったスペースが作業所兼たまり場として用意されており、大学のカリキュラムだけではなく、会議やイベントなどに広く利用されている。

同館は、キャンパスが郊外に立地する佐賀大学のサテライト施設として2002年にオープンした。現在は佐賀大学の地域貢献活動の出先基地となっていて、一部のゼミナールなどがここで開かれるほか、街に関わる体験学習(まちづくり活動への参加、市街地フィールドワーク等)も実施されている。また、佐賀大学の市民講座も当館で開講されている。例えば、「ゆつつら一と街角大学」は一般向けの講座で、各種のテーマについて佐賀大学の教員や学外の専門家を講師に招聘している。ときには、市民が講師として「教壇」に立つこともあるようだ。

### 〔写真 2・3〕 佐賀大学のサテライト施設「ゆっつらーと館」と同館前の広場



(撮影) みずほ総合研究所

さらに、ゆっつらーと館は、町屋保存など市民団体の活動拠点としても活用され、団体間の交流の場ともなっている。外国語会話教室や、フラワーデザイン・焼物等の手づくり教室などにも施設が提供され、各種の展示やイベントの会場としても利用可能だ。

なお、当館は空き店舗を転用したもので、佐賀市からの支援を受けている。具体的には、市が商店街振興組合に補助金を支給し、同組合が施設を廉価で貸し出す形を取り、借り手である佐賀大学が管理運営に当たっている。

こうして、ゆっつらーと館には佐賀大学の学生を含む多くの市民が出入りし、商店街に人と活気を呼び戻すセンターとして機能し始めている。

### (3) 佐賀大学の地域貢献活動

ゆっつらーと館に特徴付けられるように、佐賀大学は地域貢献活動に熱心な大学として知られている。同大学に限らず各地の国立大学では、2004年における国立大学の法人化を受けて、地域との共生に努める姿勢を強めている。また文部科学省も、こうした動きを後押ししてきた。民と学の連携による市街地再生も貢献事業の一形態といえ、ゆっつらーと館もこうした流れの中で誕生した。

佐賀大学には、学内に民学連携の専門組織として地域貢献推進機構が設置されている。副学長がその責任者となっており、事務局となる推進室では、自治体・地域支援団体との連絡調整や、地域貢献に関わる支援情報の収集や公開、生涯学習や公開講座の実施など多角的な対応を行っている。また、佐賀大学地域貢献連絡協議会が組成されている。同協議会は、佐賀大学と自治体などとの定期的な意見交換の場となり、大学の地域貢献・地域交流事業の企画・調整に当たっている。

地域貢献に関連するサテライト施設を多数配置していることも、佐賀大学の特徴の一つである。佐賀市内には、ゆつつらーと館のほか、「さがしてみらん館」という展示を行っている産学官連携サテライト室が、佐賀駅近くの市民活動センター内に設置されている。県東部にある鳥栖市には、佐賀大学の研究・教育成果の展示や公開講座を行う「TOSU(鳥栖)サテライト」があり、東京にも大学のオフィスが置かれている。

さらに下記のように、県内各地の自治体と協力した、サテライト施設によるユニークな学術教育連携活動が行われている。

#### 【佐賀大学有田サテライト】

佐賀大学と焼物の町として知られる有田町が、2005年に相互協力協定を締結してスタートした施設。陶磁器産業の復活を目指して、セラミックに関する共同研究などを行っている。インターネットによる有田焼の情報発信や、有田焼をテーマとしたネット授業が実施されており、有田焼と若者を結び付ける取り組みとして注目されている。

#### 【佐賀大学はちがめサテライト教室<sup>4</sup>】

佐賀大学が、県西北部にある伊万里(いまり)市に開設した教室で、資源循環型社会の構築を研究テーマとしている。ここでは、地元のNPO法人とも協力しながら、生ゴミの堆肥化などの環境事業が推進されている。なお伊万里市には、同大学の海洋エネルギー研究の実験施設も置かれている。

#### 【佐賀大学むつごろう館】

佐賀大学が、県南西部にある鹿島市の七浦海浜スポーツ公園体育館内に、サテライト教室として開設したもの。佐賀大学と鹿島市の地域相互交流協定に基づいて、干潟環境教育をテーマとする活動を行っている。干潟体験、野鳥観察といった小中学生向けの教育プログラムや、干潟エコツアーの企画なども取り入れられている。

### (4) 街なかキャンパスの重要性

以上に見てきたように、地域の活性化において、大学は幅広い役割を担うようになってきている。今後とも、大学が地域と連携しながら手掛けていく諸活動は、ますます注目されることになるだろう。

---

<sup>4</sup> 「はちがめ」は、佐賀県地方の言葉で「カブトガニ」(干潟などに生息する節足動物)のこと。伊万里市は、カブトガニの産卵地として知られる。

大学の地域貢献という点、これまでは理工系、技術系の学科が地場の企業と製品開発などで協力するという形での産学連携が中心であった。しかし、近年は社会科学系や人文科学系の学科でも、自らが有する知的資源を地域社会に積極的に還元していこうという意識が広がりつつある。学科を問わず、大学の多様な専門知識を地域の発展につなげようという機運が高まってきているのだ。その意味で、経済・建築・文化などが関わるまちづくりの分野などは、大学が持つ総合力を役立てる良い機会となりうる。

ヨーロッパなどでは、伝統のある大学が街中にキャンパスを構え、街と一体化している「大学都市」が数多く存在する。行き交う学生たちは街の主役であり、彼らの存在が地域の活力にも結び付いている。一方、日本ではこれまで、市街地から安価で広い敷地を得られる郊外へと大学がキャンパスを移す動きが続いてきた。このような大学の移転と学生の流出により、街が寂れてしまったと指摘される都市も多い。近年になって、ようやく大学の中心市街地への回帰という考え方が認識され始め、街中にキャンパスやサテライト施設を誘致する自治体が現れてきているところだ<sup>5</sup>。

そして、単に大学施設が街中に存在するというだけではなく、学生が積極的に街に関わっていくことが望まれる。学生のまちづくり参加の事例としては、岐阜県大垣市の岐阜経済大学が、草分けのモデルとして知られる。こうした活動は私立大学が先行しているが、近年は各地の国立大学にも市街地の再生などに参画する動きが広がり始めている。本稿で紹介した佐賀大学は、国立大学における最も先駆的な事例である<sup>6</sup>。

学生や市民の活動が盛んになってきたことで、スペースが手狭になってきたという、ゆつつら一と館。商店街の中の空き店舗を利用して、大学の機能をもっと街に集積させようという構想もあるようである。例えば、教室や研究室を中心市街地に移したり、ワークショップを開催するなどして学生参加の地域関連活動を拡充させていく。そして、学生とともに退職期を迎えた団塊世代を町に呼び寄せ、世代を超えて市民が集まり交流するクリエイティブな場へと中心街を作り直していく。街がかつて持っていた暮らしの空間、互助の世界、手づくりのスペースといった機能を再生していくために、商店街の事業者のみならず、市民、そして大学と学生の力に脚光が向けられるようになっているのである。

---

<sup>5</sup> 例えば国立大学では、群馬県太田市が、中心市街地に群馬大学の生産システム工学科の誘致を行い、昨年開校している。

<sup>6</sup> 各地の大学生が中心市街地活性化を議論する交流組織として「まちづくりカレッジ」が立ち上げられており、大垣市など全国持ち回りで開催されている。2004年と2007年には、佐賀市がその開催地となった。



## 2. 佐賀県・九州における産業高度化の基点～シンクロトロン光研究センター

佐賀県の東部にある鳥栖(とす)市は、同県内では県境沿いの「外れ」に位置する<sup>7</sup>。しかし、九州全体からみると、JR九州の幹線である鹿児島本線と長崎本線の分岐点に当たり、また九州を南北と東西に貫く高速道路の結節点となる交通の要衝である<sup>8</sup>。このような位置取りとともに、福岡市の郊外ともいえる鳥栖市には、その好立地ゆえに企業の進出が多く、工業団地なども整備されてきた。

鳥栖市はまた、佐賀県における新エネルギー（太陽光、太陽熱、天然ガス、燃料電池など）の集中導入・高度利用地域とされており、その実証地区として「鳥栖北部丘陵新都市」が開発されている。この新都市に2006年、佐賀県のみならず九州全体の大きな期待を担う産業高度化の拠点として、九州シンクロトロン光研究センターが誕生した。

### （1）シンクロトロン光と放射光施設

九州シンクロトロン光研究センター【写真4】が立地する鳥栖北部丘陵新都市は、鳥栖市からその北隣の基山(きやま)町にかけて広がり、事業、生活、教育、福祉、医療等の機能をも併せ持った複合開発地区である。そこでは、産業用地とともに住宅用地が整備され、佐賀県や独立行政法人都市再生機構がその整備主体となっている。

#### 【写真4】自治体初の放射光施設：九州シンクロトロン光研究センター



(撮影) みずほ総合研究所

<sup>7</sup> 鳥栖市は、現在人口約6万6千人。佐賀県東部の主要都市であり、江戸時代からの製薬産業の町としても知られる。

<sup>8</sup> 隣接する福岡県久留米(くるめ)市などとともに、「九州のクロスポイント」と呼ばれる。

### ＜応用範囲が広いシンクロトロン光＞

「シンクロトロン」は電子を光速近くにまで加速させる装置であり、「シンクロトロン光」はそれによって発生する光である。シンクロトロン光は非常に明るく、その明るさは通常の光の1万倍に達するとされる。また、シンクロトロン光は赤外線<sup>9</sup>からX線<sup>10</sup>までの連続的な波長成分を含み、「魔法の光」とも呼ばれる。シンクロトロン光は、こうした特性から、技術開発の有力な手段として利用されており、とくに物質の組成の分析に力を発揮する。

その応用範囲は広く、マイクロマシンなどの微細加工技術や、新素材開発、環境科学、生命科学などの諸分野にわたる。とくに、材料表面の解析や微量元素の分析、文化財の非破壊検査などに有効である。

このようなシンクロトロン設備を備えるのが、「放射光施設」である。放射光施設内では、円形のリング状加速器により真空中で光速近くにまで加速した電子に対して、電磁石を用いて強力な電磁力が掛けられ、シンクロトロン光が発生する。そして、この光を照射して、分析等に用いるのである。このような放射光施設は、国内では、茨城県の筑波研究学園都市<sup>11</sup>や、兵庫県の播磨科学公園都市<sup>12</sup>などに導入されている。

### ＜研究センターの施設＞

鳥栖市にある九州シンクロトロン光研究センターには、直径約24メートルのリング型加速器が設置されている。光源装置から発するエネルギーは14億電子ボルトで、全国で3番目の出力だ。シンクロトロン光を取り出して照射する装置（ビームライン）は、最大で20本取り付けることが可能であるが、現在ビームラインは4本装着されている。このうち佐賀県が3本を、佐賀大学が1本を利用している。なお県有のビームラインは、最終的に6本まで増設される予定となっている。

加速器を備える当センターの中核施設である実験・研究棟は、一階に光源装置や、実験ホール、工作室、実験準備室などが設けられており、二階にはレンタル研究室、セミナー室、見学ホールなどが置かれている（次ページ〔写真5〕）。敷地内には、夜間利用者などのための宿泊棟も建てられている。

---

<sup>9</sup> 通常の光より波長が長い電磁波で、人間の目では捉えることができない光。リモコンや監視カメラ、熱器具など、多用途に用いられている。

<sup>10</sup> 通常の光より波長が短い電磁波で、赤外線と同様に人間の目では見ることができない。用途としては、レントゲンが代表的である。

<sup>11</sup> 大学共同利用機関の高エネルギー加速器研究機構が立地している。

<sup>12</sup> 世界最高水準の放射光施設「スプリングー8」が置かれている。

## 〔写真5〕 加速器を備えるセンターのメイン施設：実験・研究棟



(撮影) みずほ総合研究所

このような先端機材を備える九州シンクロトロン光研究センターは、1999年にその整備基本計画がまとまり、2001年から03年にかけての建屋建設、その後の機材の据付などを経て2006年2月に開所し、稼動を始めている。国内の他の放射光施設が国の研究機関や大学によって設置されているのに対し、当センターの設置主体は佐賀県で、自治体が設けた放射光施設としては、わが国の初例となる。なお、建設に要した経費は約50億円で、うち県費は10億円。残り40億円は、国からの補助金や交付金（佐賀県内の原子力発電所に対する電源交付金など）である。現在施設の運営は、佐賀県から指定管理者としての委託を受けて、(財)佐賀県地域産業支援センターが行っている。

### (2) シンクロトロン光研究センター開設の意義

九州シンクロトロン光研究センターは、前節でみたように、この種の施設としては自治体初の事例であるとともに、九州地方の放射光施設第1号でもある。また、従来の放射光施設が基礎研究を主眼としていたのに対し、当センターは民間企業の利用を主たる目的として想定しており、この点もわが国では前例のないものといえる。それだけに、先駆的な試みとして大きな期待が掛けられている。

これまで、先端科学技術は国の手掛ける仕事と認識されてきた。しかし、地方分権の流れが定着し、大学や研究機関に対する地域貢献への要請が高まってきた中で、研究開発拠点の形成についても、自治体主導でマスタープランを作り、地域の産業技術力の向上につなげていこうという動きが広がってきたのである。

九州は近年、シリコンアイランドやカーアイランドと呼ばれるように、ものづくりの拠点として再台頭しつつある。そうした面で、先端技術と製造ラインを接合させる試みは、佐賀県ひいては九州の産業競争力のステップアップに相応の成果と確度を予想させるものだ。

もともと佐賀市内に立地する予定であったセンターの開設プランが鳥栖市への建設に変更されたのは、このように九州の製造拠点化が進んでいる中で、むしろ「九州大」のスケールでの事業につなげていく方向へと構想が膨らんだためだ。九州のクロスポイントである鳥栖市は、それだけ大きな可能性を秘めた地なのである。

### ＜地元企業の利用に期待＞

それでは、利用者の視点からは、この高度な施設の登場はどのように捉えられるのであろうか。民間企業にとって、規模の大きな研究開発装置の導入は、ニーズが大きくても、リスクやコストの観点から慎重にならざるをえない。手頃な利用料で借りられる施設があれば、企業も研究開発活動を積極化させることができよう。そこで九州シンクロトロン光研究センターは、企業などに幅広く利用してもらえよう、受け入れの間口を広く取っている。センターは装置を提供するが、これを何に利用するかはユーザーが決める。もちろん利用料は受け取るが、企業に研究設備として存分に利用してもらいたいというのがセンターのスタンスだ。

国の研究機関等が運営する大規模な放射光施設は、申請の際などに制約が多く、一般企業にはハードルが高い。そこでセンターでは、低コスト、低ハードルで、一般企業に利用しやすい施設としていくことを意識しているのだ。

### ＜九州の産業発展の基点に＞

このようにして放射光施設を積極的に活用してもらうことで、中長期的には、佐賀県そして九州地方の事業者の技術力の底上げが期待される。同時に、先進的な施設を用意することで優秀な頭脳を集め、先端科学技術を担う人材を育成していく。それらを梃子に、地域産業の高度化を進めつつ、企業の誘致やベンチャー企業の創出にもつなげていく。さらに、九州における産学官連携の拠点作りにも一役買うことになればよい。

センター関係者の思いとしては、佐賀県や九州に限らず、全国やアジアの研究者が気軽に使える施設として利用してもらい、行く行くはアジアワイドな高輝度光産業開発交流拠点へと発展させていきたいと、ヴィジョンは遠大だ。

## （３）利用の現状と今後の課題

さて、それでは九州シンクロトロン光研究センターの利用状況はどうであろうか。これまでのところでは、大学との事業の方が先行しているようだ。現在メインユーザーとなっているのは地元の佐賀大学で、半導体技術開発や結晶構造分析などに利用されている。

2006年には、佐賀県と早稲田大学との間で協働連携に関する基本協定が締結された。その中に、センターの活用が盛り込まれている。続いて2007年には、佐賀県と九州大学が協力協定を締結している。このように、大学による利用に向けた動きは着々と進んでいる。

一方で、期待を掛けている民間企業による利用は、残念ながら順調とはいいいにくい。これまでのところ放射光施設を実際に利用した企業は少なく、とくに中小企業や地元企業の利用実績が伸びていない。センターでは、まず地域の企業に活用してもらおうと、佐賀県内の企業に対する費用面での優遇策を講じているものの、県外企業の方がまだ積極的だという。いずれにしても既往実績では、大企業、中でも製薬会社や材料系メーカーなどによる新素材開発目的の利用が中心となっていて、固定ユーザーにとどまる傾向もみられるようだ。

### <利用拡大への取り組み>

もちろん、せっかく完成させた施設を広く有効利用してもらうための取り組みは、早くから始められていた。例えば、2004年末の時点で九州シンクロトロン光研究センター利用推進協議会が発足し、センターの利用促進や、シンクロトロン光利用に関する調査研究、シンクロトロン光利用の普及啓発などに着手していた。また、エレクトロニクス、微細加工、新素材開発、環境分析、バイオメディカルサイエンスなど、テーマ別に研究会も設置された。

ただ、地場の企業や中小企業にとっては、「シンクロトロン」といっても感覚的に敷居が高いのが現実で、資金的な制約も大きいとみられる。そこで、センターとしては利用料を一段と引き下げるという選択肢があるが、施設の建設では国から多くの助成が得られた一方で、ランニングコストは地元負担が中心という事情があり、センターも事業収益を度外視するわけにはいかない。ユーザーの費用負担をどの程度に設定すべきか、模索が続けられている。

### <シンクロトロンをシンボルに>

いずれにしても、開業間もない九州シンクロトロン光研究センターにとって、これまでは試験的、限定的な運用であった。この先進的な施設が、九州の技術革新の基点となるか、「宝の持ち腐れ」となってしまうか、これからが真価の問われるところだ。センターではもちろんこの点を十分に認識していて、今後の利用拡大への手立てを練っている。例えば、従前の待ちの姿勢から、より能動的、コーディネート的役割への転換である。そのために、企業のニーズを掘り起こし、マッチングを行うための専門スタッフをすでに配置した。また、事業者へのPR活動を強化し、従来できなかった分析が可能になるメリットの周知を図って、潜在ニーズを顕在化させる取り組みを進めている。そして、実績を積み重ねて、地元の企業への浸透が進めば、センターの運営も軌道に乗るものと展望している。

これまでハイテク産業という面で必ずしも目立った存在ではなかった佐賀県であるが、「シンクロトロン」は佐賀県における産業集積のシンボルとなる可能性を秘めている。研究開発型産業の重要性は、地方においてもかつてなく高まっている。企業・人材・研究開発機能を集めるコアとして、センターが照らし出す「光」に視線が集まりそうだ。

### 3. 新しい発想で産地の再生に挑む～有田地域の焼物産業

佐賀県の西部にはなだらかな山並みが広がる。この地域から長崎県の北部にかけての松浦地方は、わが国を代表する陶磁器の産地である。佐賀県の唐津(からつ)、伊万里(いまり)、有田(ありた)、長崎県の波佐見(はさみ)などは、いずれも焼物を連想させる地だ。とくに有田は、磁器の生産地として、その積出港であった伊万里の名とともに世界的にも名高い。

有田焼の一大生産地である有田町は、佐賀県の西部に位置する<sup>13</sup>。伝統の有田焼を主産業とする、まさに「焼物の町」である。町の経済は長きにわたり窯によって支えられてきたといっているが、この10年ほどの間に大きな転機が訪れた。食生活の変化に伴う陶磁器離れに、中国からの安価な輸入品の流入等が重なり、有田町の焼物産業は苦境に立たされている。長い伝統に裏打ちされた技術と品質は、他の追随を簡単に許すものではないが、それだけでは焼物産業と地域経済を維持・成長させていくことはむずかしくなっているのだ。

こうした中で、近年有田町では、製品の斬新なデザインやアイデアを地域外からも広く集めることによって、新たな需要の開拓に乗り出している。また、産地としてだけでなく、歴史的な資産と伝統を活用した観光都市への脱皮が目指されている。以下では、地場産業の再生に向けた有田町の近年の動きをまとめた。

#### (1) 伝統の有田焼と産地の現況

有田焼は、豊臣秀吉の朝鮮侵攻時に、鍋島氏によって朝鮮から連れてこられた陶工の李参平(り・さんぺい/イ・サムピョン)により創始された。李参平が、有田の地で良質な白磁鉱を発見し、これが国内最古の磁器の誕生につながった。有田焼は薄手で丈夫なのが特徴で、製品が近隣にある伊万里港から積み出されたため、伊万里焼の名でも知られる。江戸時代から海外にも輸出され、ドイツのマイセン焼きなどにも大きな影響を与えた。

有田は今日でもわが国屈指の焼物の産地だ。町民のほとんどが、何らかの形で焼き物に関わりを持つといわれ、町のそこここに有田焼を使った造形を見みかける(次ページ[写真6])。また町内には、佐賀県立九州陶磁文化館をはじめ、有田陶磁美術館、有田ポーセリンパーク(焼物のテーマパーク)など、焼物に関わる文化施設が集まっている。また、佐賀県窯業技術センター<sup>14</sup>や佐賀県立有田窯業大学校<sup>15</sup>といった有田ならではの技術・教育機関が立地し、有田焼卸団地も整備されている。

<sup>13</sup> 人口は、約2万2千人。旧有田町(焼物の町)と旧西有田町(農業の町)が2006年3月に合併して、現在の有田町が誕生した。

<sup>14</sup> 製造技術の開発に加え、食器類の改良やインテリア製品の開発なども行っている。

<sup>15</sup> 1985年の開校以来、技術者養成のための実践的な教育を提供してきた。ただし、卒業生の陶磁器産業への定着率は必ずしも高くはないといわれる。

〔写真6〕 町内を流れる有田川に架かる橋の欄干に置かれた有田焼



(撮影) みずほ総合研究所

有田町には数多くの焼物製造業者があるが、従業員規模 20 人未満の事業所が約 9 割と、小規模経営が主流だ。その多くが匠の技をもつ職人に支えられ、有田焼は人手と時間を掛けて丁寧に作られてきた。このため、有田焼は多品種少ロットの生産が中心で、機械による大量生産はほとんど行われてこなかったが、こうした事業のあり方が有田焼のブランド価値を高めてもきた。

しかし、このような有田の焼物産業も、近年時代の大きな変化に直面することになった。有田焼の売り上げは、1990 年代のバブル崩壊後の時期に下降線をたどり、2000 年代に入ると一時売り上げは最盛期の 3 分の 1 程度の水準にまで落ち込むことになった。個人消費者向けの需要とともに、とくに業務用需要の落ち込みが大きかった。この間の長期にわたる景気の低迷に加えて、中国など海外から安価な輸入品が大量に流入してきたことが大きく影響した。そして、わが国における食生活やライフスタイルの変化に伴う陶磁器離れが底流にあったことも間違いない。

最近ようやく有田焼製品の売り上げは下げ止まり、少し上向き始めたが、15 年間ほどの厳しかった期間の中で、廃業に追い込まれた窯元も少なくなく、焼物産業の従業員数もピーク時の 4 割程度にまで減ってしまった。

## (2) コンテストによる新しい焼物作りの試み

窯元の職人の技は健在で、有田焼の品質は高く、そのブランド名も広く知れ渡っている。それでも、グローバル化や社会の大きな変化は、伝統の産地にこれまでとは違った対応を促すことになった。

有田における生産者の組織である「大有田焼振興協同組合」は1979年の設立で、現在約300社の組合員を抱える【写真7・8】。1990年代以降の厳しい状況を受けて、同組合を中心に有田では近年、新商品・新技術の開発や、需要の開拓、人材の養成、そして情報ネットワーク化の推進と、産地総ぐるみで再生の取り組みが行われている。その中でも、新たなチャレンジとして注目されるのが、有田焼の従来の製品・スタイルからの転換の試みである。

#### 【写真7・8】大有田焼振興協同組合が入居する大有田焼会館



(撮影) みずほ総合研究所

有田焼の認知度は高いが、強固なファンが多いわけではないことが、アンケートなどでわかってきた。そこで、従来の「産地の視点でのものづくり」から「テーブルで愛される有田焼」への転換と、単なる食器を超えた有田焼の新たな可能性への挑戦が目指されることになった。

#### <斬新なデザインの試作品>

創造的な取り組みの一つが、有田焼のニューデザインコンテストだ。このコンテストは、伊万里・有田産地再生プロジェクト推進協議会<sup>16</sup>などの協力で開催されたもので、磁器の形状と模様デザインを広く公募に掛けた。その結果400件を超える応募があり、その中から優れたプラン20点を選び出した（一次審査）。続いて、デザイナー、窯元、商社などによりチームを組成し、これら20点のプランの試作品を製造した上で、二次審査を行った。審査には主に外部の人が当たり、地元では生まれない斬新な発想が受け入れられやすい仕組みとした。このような段階を経て選ばれた入賞作品は6点。リバーシブルの皿、組み立てると球形や三角錐に変わるパーツの食器など、アイデア豊かな逸品が選ばれた。入賞に漏れた作品にも、ユーモラスなスタイルの酒器、月の満ち欠けをイメージした皿、シンプルなおにぎり入れなど、従来の焼物観を覆すようなユニークな、それでいて実用性も兼ね備えた佳作が並んだ。

<sup>16</sup> 厳しい状況にある伊万里・有田地域の産地の振興を進め、人材育成や雇用の増進を図るために、行政や産地組合の連合によって2004年に結成された組織。



### ＜製造の現場にも好影響が＞

このコンテストから得られた成果は、出来上がった作品以上に、試作品を作るプロセスにあったのかもしれない。当初、昔気質の職人からは、前例のないデザインに対する抵抗も大きかったという。しかし、むずかしい作業を進めていくうちに試作品作りへの熱意が高まり、満足感が広がってきたそうだ。有田の匠あってこそ、新奇なデザインが見事に実体化できたことも間違いないわけで、伝統の有田焼が新境地を開くチャンスになった。また、複数の窯元がチームを組んで作業するという、これまでにない試みも行われた。職人どうしの交流などネットワークが密になり、従来の「特定の窯元－特定の商社」というタテ関係に、ヨコの連携が加わったと評価されている。新しいデザインは、新しい製品を生み、新しい顧客につながる。今後は、今回の経験を販売の拡大につなげていくことが課題になるとのことだ。

### ＜焼物の可能性を広げる＞

有田焼のより多様な用途への対応も、注目される試みだ。福祉介護用食器やエクステリア商品の製作に加え、環境配慮型エコポーセリンという、先進的な取り組みにも手が付けられた。ついには、からくり人形や七段飾りまでが有田焼で試作されてしまった。こうした挑戦は、陶磁器の新たな可能性を広げるとともに、話題作りという面で産地有田のPRにもつながるものである。

そして、焼物に関わるイベントの開催が加えられよう。従来から行われてきたゴールデンウィークの有田陶器市に加え、11月に秋の陶器市が新たに開催されるようになった。「有田雛のやきものまつり」も始まった。これらのイベントを通じてより多くの人々が有田焼に親しむ機会を持てるようになってきている。

## （3）産地再生と観光まちづくり

有田地域の活力を維持・向上させていくためには、有田焼の製品開発とそのPRにとどまらず、より広い意味での地域経済の振興を図っていくことが欠かせない。そこで、近年進められているのが、より広域的な産地再生の事業と、焼物に結び付く「食」を取り込んだ観光振興である。

伊万里・有田焼産地再生プロジェクト推進協議会は、有田町のみならず、近隣の伊万里市、武雄(たけお)市、嬉野(うれしの)市と、大有田焼振興協同組合などで構成されている。広域的な協力体制が整えられた上で、2004年から2006年にかけて、厚生労働省の委託事業として人材の育成、就職面談会などによる雇用の創出、地域活性化といった活動が実施されてきた。上述したようにデザインコンテストも同協議会等の活動の一環であり、このほか商品戦略・流通戦略・コミュニケーション戦略の構築や、地域ブランディングの展開などにも、同協議会は精力的に取り組んできた。

このうち、3年間の委託事業においては、1年目は技能向上セミナーなど焼物に特化した、2年目には観光のトレーニング等が加えられ、3年目には食べ物づくりにも幅が広がられた。東京の高級ホテルからシェフを招いての体験学習が行われたり、地元の食材を生かした名物料理づくりなども試された。

### <「食」の振興から観光振興へ>

このように、有田では近年、「食」の振興が焼物の拡販にも通ずると考え、関係者は陶磁器を引き立てる食品の開発、産地の名物メニューづくりに注力している。とくに、焼き物を器に使った郷土食品の考案などに知恵を出し合ってきた。例えば、手作り焼き菓子などを創作し、「田舎のファーストフード」として売込みを目指している。

そして、もう一つの重点分野が、観光まちづくりである。有田町ではこれまで、観光にはあまり目が向けられてこなかった。それだけ、「産地」という意識が強かったわけだ。しかし、焼物に関する新たなイベントの開催や、「食」に関わる取り組みを受けて、近年来訪客の数も次第に増加している。こうした流れを定着させるべく、観光客向けのガイドの充実や、商店の休日営業など、観光客の受け入れ態勢の強化が図られている。

また、有田には伝統的産地としての歴史的景観が残されている。町は以前から景観保護に着手していて、1989年に都市景観条例を制定し、景観形成地区などを指定してきた。このような貴重な資産も有効活用して、観光まちづくりを進めたいところだ。さらに、佐賀・長崎県地域における窯業をテーマとした世界遺産登録を目指す動きもあり<sup>17</sup>、窯跡を巡るツアールート<sup>17</sup>の整備や、世界陶芸祭の開催などが構想されている。

### <海外需要開拓も視野に>

有田では、古くからの産地としての技術力に加え、プロモーション能力の向上が必要とされてきたが、上述したように、これまでの有田焼のスタイルを大きく革新する取り組みを梃子に、新たな販路切り開きの努力が功を奏し始めた。そして、販路拡大という意味では、海外への輸出強化も視野に入る。すでに江戸時代からヨーロッパにまで知られたそのブランド名を足がかりとしつつ、新しいデザインで海外需要を掘り起こすなどして、高価でも高品質な焼物を、経済発展著しい中国の富裕層に売り込むなど、国境を越えた流通ルート開拓にも力が入れられようとしている。

ようやく下げ止った有田焼の売り上げが、今後安定的な回復へと向かうのか、これからが正念場といえそうだ。

---

<sup>17</sup> 「肥前の窯跡を中心とした世界遺産登録促進会」が、有田町など佐賀・長崎両県の6市7町の参加を得て2006年に発足している。

## おわりに

冒頭でも述べたように、佐賀県はどちらかといえば地味な県と捉えられがちであったし、そのことを自から認めてきた風もある<sup>18</sup>。しかし、本稿で紹介してきた地域活性化の事例は、いずれもわが国の先頭に立つような革新的な試みである。佐賀大学のサテライト「ゆつつらーと館」の活動は、国立大学における街づくり貢献の先駆者に位置付けられる。九州シンクロトロン光研究センターは、自治体初の放射光施設であり、未来に挑む技術拠点である。有田町で試みられた焼物コンテストにおけるデザインの新機軸は、伝統の特産品を改革していく地場産業の躍動的モデルといえよう。

これまで、佐賀県を含む西九州地域は、わが国の歴史の要所要所で指導的な役割を担い、改革の先達となってきた。中国をはじめとするアジアの経済発展により、九州の地勢的潜在性は大きく高まっており、近年の自動車産業の集積はこれを現実のものとして垣間見せている。佐賀県はこの九州の中の恵まれた位置取りにあって、今後全国的にも存在感を高めていくことになるのではなかろうか。地域経済の活性化に結び付いていくであろう、そのようなエネルギーは、ここに見てきた取り組みから十分に感じ取ることができるのである。

---

<sup>18</sup> 数年前に当地出身のタレントが、佐賀県のことを自ら揶揄しながらユーモラスに歌った曲がヒットしたことがあった。